

○倉敷市労働会館条例

昭和43年6月27日

条例第44号

改正 昭和44年9月30日条例第55号

昭和46年12月20日条例第112号

昭和48年3月30日条例第18号

昭和49年3月29日条例第10号

昭和50年3月27日条例第8号

昭和50年4月30日条例第34号

昭和52年9月26日条例第44号

昭和53年3月23日条例第15号

昭和55年9月22日条例第45号

平成3年9月30日条例第17号

平成5年7月1日条例第25号

平成9年3月25日条例第4号

平成17年3月25日条例第40号

平成18年12月28日条例第74号

平成22年3月24日条例第19号

平成23年3月24日条例第11号

平成25年12月26日条例第50号

(設置)

第1条 倉敷市における労働関係者の福祉を増進し、あわせて文化、教養の向上を図り、産業の興隆に寄与するとともに、一般市民の利便に資するため、労働会館（以下「会館」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 会館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
倉敷市倉敷労働会館	倉敷市稻荷町5番38号

(事業)

第3条 会館は、次の事業を行なう。

- (1) 会議室その他の施設の貸与
 - (2) 図書室の設置、公開
 - (3) 労働相談所の設置
 - (4) その他必要と認める事業
- (指定管理者による管理)

第4条 会館の管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第5条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 会館の使用の許可に関する業務
- (2) 会館の施設及び附属設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関する業務
- (3) 第3条各号に規定する事業に関する業務
- (4) 会館の利用者の利便性を向上させるために必要な業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、会館の運営に関する事務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第6条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条、第8条及び第11条に規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(開館時間)

第7条 会館の開館時間は、午前8時から午後10時までとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(使用の許可)

第8条 施設等を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の許可について管理上必要な条件を付することができる。

(使用料)

第9条 会館の使用料は、別表の規定により算定した額とする。

2 前項の使用料は、前条の許可を受けた際に納付するものとする。

3 市長は、特別の理由があると認める場合は、使用料を減免することができる。

(利用料金)

第10条 市長は、会館の管理を第4条の規定により指定管理者に行わせる場合において適当と認めるときは、指定管理者に施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の場合において、利用料金は、前条の規定にかかわらず別表に規定する額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。利用料金を変更しようとするときも、また同様とする。

3 指定管理者は、前項の承認を受ける場合においては、あらかじめ、利用料金の額の案を作成し、市長に承認を申請するものとする。

4 指定管理者は、第2項の規定により利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、会館において利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

5 指定管理者は、第1項の場合において、市長の承認を得て定める基準により、利用料金を減免することができる。

(使用許可の取消し等)

第11条 使用者が、次の各号の一に該当するときは、市長は、会館の使用を停止し、または使用の許可を取り消すことができる。

(1) 使用許可の目的または条件に違反したとき。

(2) その他管理上必要があると認めるとき。

(使用者の責任)

第12条 使用者は、会館の施設等の使用にあたっては、じゅうぶんな注意を払い、万一施設等を滅失または破損したときは、これを原状に回復し、または損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認めるときは、これを減免することができる。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和43年7月1日から施行する。

(関係条例の廃止)

- 2 倉敷市倉敷労働会館条例（昭和42年倉敷市条例第47号）は、廃止する。

附 則（昭和44年9月30日条例第55号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和46年12月20日条例第112号）

この条例は、昭和47年2月1日から施行する。

附 則（昭和48年3月30日条例第18号）

この条例は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則（昭和49年3月29日条例第10号）

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和49年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市労働会館条例の規定により徴収し、又は徴収すべきであつた使用料については、なお従前の例による。

附 則（昭和50年3月27日条例第8号）

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和50年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市労働会館条例の規定により徴収し、又は徴収すべきであつた使用料については、なお従前の例による。

附 則（昭和50年4月30日条例第34号）

この条例は、昭和50年6月1日から施行する。

附 則（昭和52年9月26日条例第44号）

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和52年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市労働会館条例の規定によ

り徴収し、又は徴収すべきであつた使用料については、なお従前の例による。

附 則（昭和53年3月23日条例第15号）

この条例は、昭和53年4月15日から施行する。

附 則（昭和55年9月22日条例第45号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和55年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

- 2 施行日前において、この条例による改正前の倉敷市労働会館条例第4条第1項の規定により使用の許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成3年9月30日条例第17号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成3年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成5年7月1日条例第25号）

この条例は、平成5年7月20日から施行する。

附 則（平成9年3月25日条例第4号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成17年3月25日条例第40号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の倉敷市労働会館条例第8条の規定によりその管理を委託している場合については、平成18年3月31日までの間は、なお従前の例による。

附 則（平成18年12月28日条例第74号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月24日条例第19号）

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日条例第11号）

この条例は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平成25年12月26日条例第50号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

- 6 この条例（第1条及び第34条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

別表（第9条、第10条関係）

（単位 円）

室名	使用時間	基本使用料		
		午前8時から午前12時まで	午後0時から午後5時まで	午後5時から午後10時まで
大会議室		1,944	2,484	2,484
中会議室		972	1,296	1,296
小会議室		756	864	864
和室（大）		540	648	648
和室（小）		432	432	432

（注）

- （1） 連続使用の場合は、各の合計額とする。
- （2） 営利目的に使用する場合は、基本使用料の10割を加算する。

- (3) 冷暖房を使用する場合は、基本使用料の10割を加算する。
- (4) 金額には消費税及び地方消費税を含む。